

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和 元 年 7 月 8 日

評価対象事業		評価者	環境施設課長 谷川 克也	
環境-09	実施事業	最終処分事業	自治事務	主管課 環境施設課
			法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	3Rの推進・ごみの適正処理

1 事業の目的

対象	焼却炉から排出される焼却残さ
意図	焼却残さの適正な処分及び資源化の推進を図るため。
効果	最終処分場周辺の環境を保全し、焼却残さの資源化を図ることにより、循環型社会が形成される。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

- ・焼却残さ全量を熔融固化し、路盤材等に加工することによって資源化を推進した。
- ・最終処分場周辺の環境を保全し、適切な維持管理を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算	30年度(2018年度)決算	データ区分	01年度(2019年度)当初予算	備 考
人口等のデータ	人 口	176,466人	人 口	176,436人	・各年3月31日(住民基本台帳)
	世 帯 数	81,150世帯	世 帯 数	82,444世帯	
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	187,535	当初予算(千円)	186,868	
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他		その他		
	一般財源	187,535	一般財源	186,868	
	人員配置数	1.0	人員配置数	0.8	
事業経費運営	人件費(千円)	7,702	人件費(千円)	6,388	
	総事業費(千円)	195,237	総事業費(千円)	193,256	
	市民1人当りの経費(円)	1,106	市民1人当りの経費(円)	1,095	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容
	事業へ統合		
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input checked="" type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	埋立て可能な最終処分場を持っていない本市では、焼却灰の熔融固化処理を継続していくことが必要であるが、最終処分場6号地は、平成31年(2019年)2月に農地への復元工事が完了し、1年の試作を行い令和2年(2020年)に地権者に返還することから、縮小することができる。

総評(評価に対する考え方、根拠等)	・埋立て可能な最終処分場を持っていないため、焼却灰については熔融固化処理を継続していくことが必要である。 ・最終処分場6号地は令和2年(2020年)に地権者に返還する予定であるが、4・5号地の維持管理については、処分場が廃止できるまでは、これまで通りの維持管理を実施する必要がある。
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題 (前年度未解決の事項を含む)	・焼却残さの溶融固化処理による全量の資源化を実施していく。 ・引き続き、最終処分場4号地及び5号地について、適正な維持管理を行っていく。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	・最終処分場6号地を地権者へ返還するため、農地復元工事を完了した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	・最終処分場4号地及び5号地について、廃止に向けた調査を行い手続きを進める。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	焼却残さの全量資源化					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)		H30(2018)	R01(2019)		
最終処分場を持っていない本市では、焼却灰の溶融固化処理の進行状況を評価するため。	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0		
	実績値	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0			
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%			

指標の内容	最終処分場6号地を廃止し、地権者へ返還する。					単位	%	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)		H30(2018)	R01(2019)		
最終処分場6号地について、地権者へ農地として返還する計画の進行状況を評価するため。	目標値	60.0	70.0	80.0	90.0		95.0	100.0		
	実績値	60.0	70.0	80.0	90.0		95.0			
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%			

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	・最終処分場を持っていない本市では、焼却灰の溶融固化処理を継続していくことが必要であり、毎年全量溶融固化を達成できている。 ・最終処分場6号地については、廃止の手続きを行い、平成30年度(2018年)には試作の実施を90パーセント、令和元年度の地権者へ返還までを100%としている。
-----------------------	--